

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第86期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号) 上村工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区菊井一丁目20番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	32,306,959	39,930,865	40,263,002	37,905,890	42,049,829
経常利益 (千円)	4,298,737	5,677,805	4,900,056	4,627,689	5,867,127
当期純利益 (千円)	2,631,487	3,742,494	2,259,392	2,875,547	1,705,918
包括利益 (千円)	-	3,242,019	1,490,131	5,789,917	5,756,323
純資産額 (千円)	31,158,984	33,516,881	33,663,374	38,157,496	43,286,203
総資産額 (千円)	42,612,930	45,662,571	46,087,272	52,348,261	59,189,978
1株当たり純資産額 (円)	3,146.17	3,413.24	3,528.65	4,068.54	4,605.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	276.74	399.47	243.35	315.85	187.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	70.0	69.7	70.8	70.8
自己資本利益率 (%)	9.0	12.2	7.0	8.3	4.3
株価収益率 (倍)	13.7	9.9	13.3	11.1	27.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,716,553	4,312,272	4,228,943	4,007,485	5,603,225
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,276,113	1,833,506	2,332,779	4,920,470	3,241,733
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,012,021	1,022,402	983,303	783,316	225,910
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	12,569,633	13,747,330	14,350,437	13,344,622	16,511,873
従業員数 (人)	1,156	1,250	1,269	1,252	1,303

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	21,148,739	25,770,655	25,422,726	22,547,406	22,306,541
経常利益 (千円)	2,737,014	3,683,888	3,570,259	3,687,041	3,698,318
当期純利益 (千円)	1,799,140	2,791,426	2,279,937	2,569,246	1,067,409
資本金 (千円)	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936
発行済株式総数 (株)	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040
純資産額 (千円)	19,693,890	21,966,087	22,988,877	25,094,462	25,761,475
総資産額 (千円)	26,639,528	29,776,285	29,312,724	33,165,457	33,979,789
1株当たり純資産額 (円)	2,102.07	2,344.62	2,525.05	2,756.38	2,829.70
1株当たり配当額 (円)	55.00	55.00	55.00	55.00	90.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	189.21	297.95	245.56	282.20	117.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	73.8	78.4	75.7	75.8
自己資本利益率 (%)	9.0	13.4	10.1	10.7	4.2
株価収益率 (倍)	20.0	13.2	13.2	12.4	43.5
配当性向 (%)	29.07	18.46	22.40	19.49	76.76
従業員数 (人)	275	264	256	256	254

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和8年12月	研磨材の製造・販売及び工業用化学品の販売を目的として上村工業株式会社を設立（設立時の商号 株式会社上村長兵衛商店）。
昭和8年12月	東京市浅草区（現東京都台東区）に東京営業所を設置。
昭和13年3月	東京営業所の昇格により東京支店を設置。
昭和17年10月	大阪市東淀川区（現淀川区）に淀川工場を設置。
昭和21年5月	淀川工場で研磨材の製造を再開。
昭和24年8月	大阪市阿倍野区に住吉工場を設置し、塩化ビニールシートの製造を開始。
昭和25年3月	東京都北区に東京工場を設置し、研磨材の製造を開始。
昭和32年9月	めっき用化学品の製造を開始。
昭和35年7月	名古屋市西区に名古屋営業所を設置。
昭和35年9月	機械事業部を設置し、表面処理用機械の製作を開始。
昭和38年9月	めっき加工技術の研究及び実験を目的として三和防錆株式会社（現・株式会社サミックス）（現・連結子会社）を設立。
昭和39年2月	埼玉県戸田市に東京工場を移転。
昭和43年3月	名古屋営業所の昇格により名古屋支店を設置。
昭和43年7月	大阪府枚方市に枚方工場が竣工し、めっき用化学品の製造部門を淀川工場から移転。同所に中央研究所を設置。
昭和44年1月	商号を上村工業株式会社に変更。
昭和45年2月	東京工場を閉鎖。
昭和50年2月	デグサ社（ドイツ）と販売提携し、「金めっき浴」を発売。
昭和50年5月	枚方工場に表面処理用機械の製造部門を移転し、同時に淀川工場を閉鎖。
昭和58年5月	デグサ社（ドイツ）と技術提携し、アルミ真空蒸着加工技術「エラメットプロセス」を導入。
昭和59年3月	神奈川県相模原市に相模原事業所を設置し、アルミ真空蒸着加工を開始。
昭和60年12月	米国ロサンゼルス市にウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（のちウエムラ・システムズ・コーポレーションに商号変更）を設立。
昭和61年2月	香港に合弁会社上村旭光有限公司（のち上村（香港）有限公司に商号変更）（現・連結子会社）を設立。
昭和62年6月	台湾に合弁会社台湾上村股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
昭和62年12月	タイに合弁会社サムハイテックス（現・連結子会社）を設立。
昭和63年3月	中国深圳市に合弁会社南山上村旭光有限公司（のち上村工業（深圳）有限公司に商号変更）（現・連結子会社）を設立。
平成2年2月	東京支店の昇格により東京支社を設置。
平成3年6月	デメトロン社（ドイツ）と技術提携し、ヨーロッパでの無電解ニッケルめっき薬品の技術を供与。
平成4年5月	シンガポールにウエムラ・インターナショナル・シンガポール（現・連結子会社）を設立。
平成4年12月	ウエムラ・システムズ・コーポレーションからの営業譲渡により新会社ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（現・連結子会社）を米国に設立。
平成5年5月	旧淀川工場敷地に上村ニッセイビルが竣工し、不動産賃貸業を開始。
平成7年4月	岐阜県土岐市に株式会社ユーテックを設立。（平成8年5月岐阜県多治見市に移転）
平成8年7月	マレーシアにウエムラ・マレーシア（現・連結子会社）を設立。
平成9年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年10月	相模原事業所を閉鎖。
平成13年10月	株式会社ユーテックの清算終了。
平成14年4月	中国上海市に上村化学（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年10月	台湾に台湾上村科技股份有限公司を設立。
平成18年11月	中国深圳市龍崗区に上村旭光化工機械（深圳）有限公司（のち上村工業（深圳）有限公司に商号変更）の新工場を竣工。
平成19年12月	新社屋の竣工に伴い、東京支社を東京都台東区から東京都中央区へ移転。
平成22年7月	大韓民国京畿道に韓国上村株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成23年12月	台湾上村股份有限公司（存続会社 現・連結子会社）と台湾上村科技股份有限公司が合併。
平成24年8月	インドネシアにウエムラ・インドネシア（現・連結子会社）を設立。
平成25年6月	新中央研究所を竣工。

年月	事項
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

3【事業の内容】

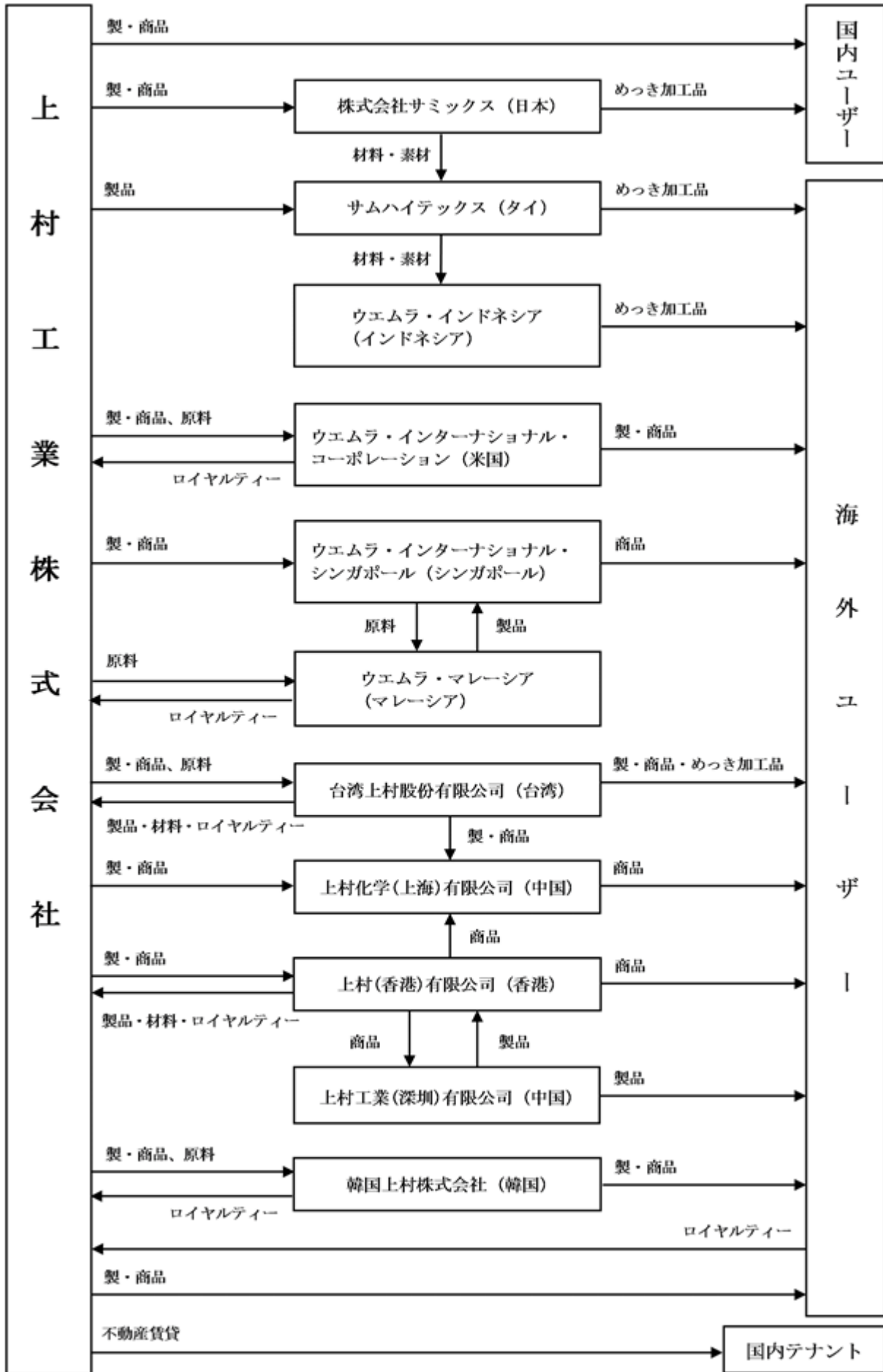
当社グループは、当社及び子会社11社により構成されており、主な事業内容は表面処理用資材事業（めっき用化学品の製造販売・工業用化学品及び非鉄金属の仕入販売）、表面処理用機械事業（表面処理用機械の製造販売・表面処理用機械の仕入販売）、めっき加工事業及び不動産賃貸事業であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント別の関連は、次のとおりであります。

区分	主要な製品及び商品	主要な会社
表面処理用資材事業	プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・マレーシア、上村（香港）有限公司（ 1 ）、上村工業（深圳）有限公司（ 2 ）、上村化学（上海）有限公司、韓国上村株式会社、ウエムラ・インドネシア (会社総数 10社)
表面処理用機械事業	プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、上村（香港）有限公司（ 1 ）、上村工業（深圳）有限公司（ 2 ）、上村化学（上海）有限公司 (会社総数 7社)
めっき加工事業	プラスチック、プリント基板等のめっき加工	株式会社サミックス、サムハイテックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インドネシア (会社総数 4社)
不動産賃貸事業	オフィスビル及びマンションの賃貸	当社 (会社総数 1社)

- 1．平成25年5月に上村旭光有限公司から上村(香港)有限公司へ商号変更いたしました。
- 2．平成25年7月に上村旭光化工機械(深圳)有限公司から上村工業(深圳)有限公司へ商号変更いたしました。

以上の企業集団等について図示すると次頁のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
株式会社サミックス	大阪府守口市	90,000千円	表面処理加工、自動車及び電子機器・家庭用電気機器・住宅用設備機器等部品のめっき加工	100.0	兼務3名	製・商品の販売先
						資金の援助 債務保証
台湾上村股份有限公司 (注)3.6.	台湾 (桃園縣)	60,000千 NTドル	めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の仕入販売、めっき加工	96.85	兼務3名	製・商品及び原材料の販売先 製品・材料の仕入先 ロイヤル ティー料の受取
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション (注)3.7.	米国 (カリフォルニア州)	7,000千 米ドル	めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の仕入販売	100.0	兼務2名	製・商品及び原材料の販売先 ロイヤル ティー料の受取
						資金の援助 債務保証
ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	シンガポール	186千 米ドル	めっき用化学品・工業用化学品・表面処理用機械等の仕入販売	100.0	兼務2名	製・商品の販売先
ウエムラ・マレーシア (注)3.	マレーシア (ジョホール州)	3,000千 マレーシア リングgit	めっき用化学品等の製造販売	100.0	兼務2名	商品の販売先 ロイヤル ティー料の受取
上村(香港)有限公司 (注)3.4.	中国 (香港)	36,040千 香港ドル	めっき用化学品・工業用化学品・表面処理用機械等の仕入販売	100.0	兼務1名	製・商品の販売先 製品・材料の仕入先 ロイヤル ティー料の受取

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
上村化学(上海)有限公司	中国(上海市)	8,276千 人民元	めっき用化学品等の仕入販売	100.0	兼務2名	製・商品の販売先
サムハイテックス(注)3.	タイ(パトゥムタニ県)	104,000千 タイバーツ	めっき加工	83.65	兼務2名	製品の販売先
上村工業(深圳)有限公司(注)2.3.5.	中国(深圳市)	55,224千 人民元	めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の製造販売	100.0 (100.0)	兼務3名	製品・材料の仕入先
韓国上村株式会社(注)3.	大韓民国(華城市)	7,600,000千 ウォン	めっき用化学品・工業用化学品等の製造販売	100.0	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先 ロイヤルティ料の受取
						資金の援助 債務保証
ウエムラ・インドネシア(注)3.	インドネシア(西ジャワ州)	12,000千 米ドル	めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・工業用化学品等の仕入販売、めっき加工	99.9	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先
						資金の援助 債務保証

(注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 平成25年5月に上村旭光有限公司から上村(香港)有限公司へ商号変更いたしました。

5. 平成25年7月に上村旭光化工機械(深圳)有限公司から上村工業(深圳)有限公司へ商号変更いたしました。

6. 台湾上村股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,840,002千円
	(2) 経常利益	1,714,810千円
	(3) 当期純利益	1,373,538千円
	(4) 純資産額	12,209,495千円
	(5) 総資産額	13,485,633千円

7. ウエムラ・インターナショナル・コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,261,358千円
	(2) 経常利益	24,774千円
	(3) 当期純利益	11,524千円
	(4) 純資産額	479,594千円
	(5) 総資産額	1,053,127千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
表面処理用資材事業	740
表面処理用機械事業	167
めっき加工事業	396
不動産賃貸事業	-
報告セグメント 計	1,303
その他事業	-
合計	1,303

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
254	39.6	14.9	6,935,296

セグメントの名称	従業員数(人)
表面処理用資材事業	210
表面処理用機械事業	44
めっき加工事業	-
不動産賃貸事業	-
報告セグメント 計	254
その他事業	-
合計	254

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数であり、社外への出向者22名及び嘱託31名、パートタイマー29名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、化学一般関西地方本部上村工業支部と称し、昭和38年10月結成以来、労使関係はきわめて安定しています。なお、組合員数は平成26年3月31日現在218名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府や日銀による財政、金融政策の効果により、円高の是正や株価の回復が進み、景気の持ち直しの動きが見られるものの、円安による輸入原料価格の上昇や消費増税による消費マインドの減退などの影響が懸念されております。また、海外においては、米国経済は底堅い消費に支えられ回復基調ではありますが、新興国の景気減速や欧州におけるウクライナ情勢の緊迫化などの下振れリスクも抱えており、景気の先行きは今なお不透明な状態が続いております。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、パソコンや液晶テレビなどのデジタル家電は、長引く需要低迷を受けて伸び悩みましたが、スマートフォンやタブレット端末は引き続き高い成長を維持し、市場を牽引しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は420億49百万円（前連結会計年度比10.9%増）、営業利益は54億43百万円（同26.3%増）、経常利益は58億67百万円（同26.8%増）となりましたが、移転価格税制に基づく更正処分により13億38百万円の追徴税額を計上したことから、当期純利益は17億5百万円（同40.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品は、パソコン需要の低迷が長期化している影響を受けましたが、スマートフォンやタブレット端末向けは引き続き堅調に推移しました。特に中国や台湾において携帯端末や半導体の生産が活発であったことから、中国、台湾でのプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品の売上が増加しました。

汎用無電解ニッケルめっき薬品は、自動車の生産増加に伴い売上高が増加しました。

また、ハードディスク用めっき薬品は、パソコン需要の低迷の影響を受けましたが、クラウド化によるサーバー向けが増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は336億43百万円（前連結会計年度比10.8%増）、営業利益は50億73百万円（同27.6%増）となりました。

表面処理用機械事業

海外においては、期の前半は半導体メーカーや自動車部品メーカーへの機械売上が寄与しましたが、期末にかけて一部の案件において、追加コストが発生したことから、原価率が悪化しました。また、国内においても、政府の景気対策によって一部顧客に設備投資に前向きな動きがあるものの、本格的な受注環境の回復には至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は42億79百万円（前連結会計年度比7.8%減）、営業損失は1億76百万円（前年同期は営業損失58百万円）となりました。

めっき加工事業

主力のタイの連結子会社において、前連結会計年度の第1四半期（現地における平成24年1月から3月の期間）は洪水による浸水被害を受けて工場の稼働を停止した影響を受けましたが、当連結会計年度は、タイでの自動車生産の増加に伴い、自動車の外装部品や車載プリント配線板へのめっき加工の受注が増えたことから、売上高、営業利益ともに増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37億23百万円（前連結会計年度比48.9%増）、営業利益は1億67百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

不動産賃貸事業

大阪市内では大規模オフィスビルの完成が相次いだことにより競争が増し、主に新大阪のオフィスビルにおける入居率の低下や賃料の減少に伴い、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7億円（前連結会計年度比3.2%減）、営業利益は3億80百万円（同4.0%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億67百万円増加し、165億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は56億3百万円（前連結会計年度は40億7百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額19億8百万円、過年度法人税等の支払額13億38百万円、仕入債務の減少額7億93百万円の資金の使用がありました。税金等調整前当期純利益58億73百万円、減価償却費16億29百万円の資金の獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は32億41百万円（前連結会計年度は49億20百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2億95百万円の資金の獲得がありました。固定資産の取得による支出25億33百万円、定期預金の預入による支出5億40百万円の資金の使用があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は2億25百万円（前連結会計年度は7億83百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入5億78百万円の資金の獲得がありました。配当金の支払額5億円、長期借入金の返済による支出1億98百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
表面処理用資材事業 (千円)	11,414,880	+ 11.8
表面処理用機械事業 (千円)	2,917,755	6.7
めっき加工事業 (千円)	2,700,285	+ 46.6
不動産賃貸事業 (千円)	-	-
報告セグメント計 (千円)	17,032,920	+ 12.2
その他事業 (千円)	-	-
合計 (千円)	17,032,920	+ 12.2

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、表面処理用機械事業を除く製品について見込み生産を行っております。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
表面処理用機械事業	5,091,016	6.1	3,479,490	+ 32.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
表面処理用資材事業 (千円)	33,425,878	+ 10.7
表面処理用機械事業 (千円)	4,243,242	6.2
めっき加工事業 (千円)	3,674,021	+ 50.0
不動産賃貸事業 (千円)	700,140	3.2
報告セグメント計 (千円)	42,043,282	+ 10.9
その他事業 (千円)	6,547	5.8
合計 (千円)	42,049,829	+ 10.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

平成26年度の国内経済の見通しとしましては、企業の設備投資は、設備の更新・合理化に伴う投資を中心に緩やかに回復し、公共投資におきましても、政府の追加経済対策が見込まれることから、増加基調で推移する見込みですが、輸出産業は、生産拠点の海外シフトを受け、潜在的な輸出需要自体が縮小していることから、景気の牽引役としてはやや低調な状態が続くことが予想されます。また、個人消費は、消費増税の影響を受けて、年度前半を中心に大幅な鈍化を余儀なくされることが予想されます。

世界経済の見通しとしましては、米国経済は堅調な消費に支えられ引き続き成長が期待されておりますが、中国におけるシャドーバンキング問題や欧州におけるウクライナ情勢の緊迫化など潜在的なリスクを抱えており先行きは不透明な状態です。当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、パソコン需要の低迷は続いておりますが、スマートフォンやタブレット端末などは引き続き高い成長が見込まれております。

エレクトロニクス市場が要求する技術は日々進歩しており、その要求に応えるためには、技術の継続的な創出と市場が要求するタイミングに合う製品の提供が不可欠となります。当社グループはこの技術革新の流れに乗り遅れることなく、前向きな姿勢で事業に取り組み、新たな視点を持ち、新たな成長戦略を探らなければなりません。先端技術分野、エレクトロニクス産業・自動車産業のサポーター・インダストリー分野においてめっき技術の重要性はますます高まっております。今後も当社グループはその一翼を担う企業集団として、国内外のお客様にめっき技術に関わるハード、ソフトを一体とした質の高いトータルソリューションを提供し、かつグローバルに事業展開する必要があります。

このような経営課題に基づき、現在次のような取り組みを実施中であります。

- 安全・環境対応の徹底
- コンプライアンスの徹底
- 研究開発の環境整備と迅速化の推進
- 今後10年、20年を見据えた取り組み
- トータルソリューションを提供できるビジネスの確立
- グループ会社間・部門間のシナジー効果向上の推進
- 将来を見据えた海外の新製造拠点・新販売拠点の探索と検討
- ビジネス環境変化への迅速な対応の徹底

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1．技術革新の影響

当社グループの製品は需要業界の技術革新の影響を常に受けます。社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現等で表面処理のウェイトが減少し、当社グループの製品の需要が減少する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2．稀少原料の安定確保の影響

当社グループの製品には、競合会社製品に対して優位性を持つために稀少原料を使用している製品があります。稀少原料が原料メーカーの戦略あるいは法規制などで生産中止になり、かつ適当な代替原料がない場合、当社グループの製品の競争力に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

3．使用原料規制の影響

環境対応に関する法規制あるいは企業の自主規制で当社グループの製品の原料及び当社グループの製品を用いためっき皮膜等が対象となる可能性があります。その場合該当製品の売上に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4．材料費高騰の影響

中国の経済成長が一つの要因となって、総じて諸材料、諸原料は値上がり傾向にあります。当社グループの主力製品の主原料が高騰（もしくは長期間高価格）し、なおかつ販売価格がそれに見合っていない状況になる可能性があります。その場合、該当製品の収益性に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 為替レートの変動による影響

当社グループの取引及び資産・負債には外貨建てのものが含まれており、為替レートの変動によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの為替レートの変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引等の手段により、可能な限りリスクを軽減し、回避するよう努めておりますが、為替レートの変動によるリスクの全てを排除することは不可能であります。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

2013年6月4日に、ウエムラグループが安定して成長し続けるための中核となる新研究所が竣工し、この優れた環境のもと、難易度の高いテーマに積極的に取り組み、最先端技術を追求するとともに、将来技術を探索しました。すなわち、シミュレーション技術を利用しながら、めっき薬品・機械設備・管理装置の三位一体開発を継続しております。また、台湾・マレーシア・中国・米国を中心とした海外開発拠点との技術連携も一層深めました。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は19億47百万円であります。

(1) 表面処理用資材事業

プリント配線板(PWB)/半導体パッケージ(PKG)対応技術の強化

イ. 最終表面処理関連

PWB/PKG関連の最終表面処理は当社の最も得意とする分野であり、無電解ニッケル/無電解金(ENIG及びENAG)より更に進んだ、無電解ニッケル/無電解パラジウム/無電解金(ENEPIG及びENEPAG)に関する技術を一層深めました。前処理を中心にプロセスとしての改良にも取り組み、一層進むファインパターン化に対応しています。

また、低コスト要求に応えた低濃度金置換浴の開発や無電解銀めっき浴の改良にも取り組みました。さらに、ウェハへのめっきプロセスについては、密着性とスパイクレスを両立できるアルカリジンケート、微小パッドへ対応した無電解ニッケル浴などを開発しました。

なお、電気貴金属めっきにも注力し、電気パラジウム浴を開発するなど、実績を挙げております。

ロ. 銅めっき関連

無電解銅浴を使用せず、基材へのダメージの少ない、組成的にも環境に優しい独自技術であるダイレクトめっき法(PDMT)の量産管理条件を既に確立しておりますが、その他の銅めっき関連技術全般に対しても一層注力しております。

前処理関係では、ファインパターン対応酸性クリーナーやロープロファイル樹脂対応デスマリアエッチング剤に続き、廉価版アクチベーターを開発しました。また、デスマリア関係では、大幅に省スペース化した流通管式デスマリア再生装置も実績を挙げております。

無電解銅めっき関係では、次世代セミアディティブプロセス(SAP)向け低応力浴、フィリング浴、中性浴等で実績を挙げております。

電気銅めっき関係では、スマートフォン用基板のピアフィリングに適應させた浴等で実績を挙げるとともに、ウェハ対応浴の開発も進めております。

環境・資源問題への配慮

有害重金属を含まない各種めっき液の開発を推進し、環境対応が可能な製品の品揃えを一段と広げました。特に、汎用無電解ニッケル浴関連で品揃えと改良を進めました。また、ノーシアンタイプの金めっき浴の品揃えの充実に努めております。

一方、ローズ(ROHS)指令等による鉛規制とウィスカ問題へ対応するため、鉛フリー電気錫めっき浴として、ウィスカ制御浴及び高速浴を並行して品揃えしております。今後は、変色防止後処理剤も含めたプロセスを提案してまいります。

海外開発拠点との技術協力推進

現在、海外の主な研究開発拠点は台湾桃園・マレーシアジョホール・中国深圳等にあり、営業技術拠点も中国蘇州・米国コネチカット等にあります。台湾で開発された電気錫めっき製品は日本での生産も始まり、更なる市場展開をしており、これに続いてマレーシアで開発した3価クロムめっき製品等の市場展開も進めております。これからも、海外拠点を活用し地域に密着したグローバルな研究開発体制を推進してまいります。

基礎研究分野における産官学の連携

大阪大学産業技術研究所及び大手企業とともに、はんだ接合に関する理論的解析等を行い、製品開発方向を定める一助としています。また、京都大学とともに、めっきの結晶成長(光沢剤、レベリング剤の作用機構)を解明するために、分子動力学及びモンテカルロ法によるシミュレーションも研究しております。このように、基礎技術研究においても、大学や公的研究機関及び大手企業との連携を深めて、学会発表もしながら、業界トップの技術力を維持強化してまいります。

プロパテント政策

当連結会計年度末時点で当社が保有する特許は、400件(国内153件、海外247件、出願中含む)です。保有する商標は265件(国内81件、海外184件、出願中含む)です。当社は知的財産権を重視した開発戦略を進めており、特許・商標ともに、特に海外での権利化に注力しております。

表面処理用資材事業に係る研究開発費は18億45百万円であります。

(2) 表面処理用機械事業

装置及び浴管理装置の開発

SAP対応縦型連続搬送装置(U- VCP及びU- VCP S)を実機にて展開し、膜厚均一性と薄板の安定搬送を達成することができました。また、微粒子対応電気めっき装置(RPシリーズ)を改良し、10μm以下の微粒子にも対応できる自公転式電気めっき装置のデータも積み重ねております。

設備設計に関しては、3D図面への展開を進めて3DCADデータを複数のPCと共有化するための操作方法を構築しました。また、液管理装置として、ウェハ用薬液の管理法及びプログラムを新規開発しました。

表面処理用機械事業に係る研究開発費は1億1百万円であります。

今後も、投資対効果を常に意識し、無駄のないメリハリの利いた重要テーマへの積極的投資を続けてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産(千円)	52,348,261	59,189,978	6,841,717
純資産(千円)	38,157,496	43,286,203	5,128,707
自己資本比率	70.8%	70.8%	-
1株当たり純資産	4,068円54銭	4,605円64銭	537円10銭

総資産は、前連結会計年度末に比べ68億41百万円増加し、591億89百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加42億64百万円、建物及び構築物(純額)の増加8億92百万円、建設仮勘定の増加6億57百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少3億80百万円、仕掛品の減少3億34百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億13百万円増加し、159億3百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債(固定負債)の増加5億27百万円、未払法人税等の増加4億66百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少3億19百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ51億28百万円増加し、432億86百万円となりました。主な増加は、為替換算調整勘定の増加36億22百万円、利益剰余金の増加12億5百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と同様の70.8%となりました。

(2) 経営成績

経営成績につきましては、「1 業績等の概要、(1)業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、価格競争の激化、原材料価格の高騰、為替の変動等のリスクが懸念され、今後とも先行き不透明な状況が継続すると予想されます。

当社グループといたしましては、グローバルな生産・販売・開発体制を構築し、市場のニーズに合致した製品の開発提供に一層注力し、国際的に認知される企業集団としてのウエムラ・グループを目指してまいります。また、表面処理業界のリーディング・カンパニーとして、業績の向上、環境問題への取り組みを強化し、経営資源を効率的・集中的に配分することにより、業容の一層の発展に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のため投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含まない）のセグメント別内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
表面処理用資材事業	770,516 千円	69.3 %
表面処理用機械事業	377,530	+ 121.1
めっき加工事業	1,130,503	+ 4.4
不動産賃貸事業	29,172	-
	2,307,721 千円	38.7 %

各セグメント別内容は次のとおりであります。

（表面処理用資材事業）

当社の中央研究所の研究開発設備の更新に係る投資等として352,955千円の設備投資を実施致しました。又、当社工場の設備の更新等として115,461千円の設備投資を実施致しました。

台湾上村股份有限公司の設備の更新等として88,229千円の設備投資を実施致しました。

（表面処理用機械事業）

台湾上村股份有限公司の機械工場建築に係る投資等として315,490千円の設備投資を実施致しました。

（めっき加工事業）

サムハイテックスによる設備の更新等に135,513千円の設備投資を実施致しました。

ウエムラ・インドネシアによる新社屋工場建設費等として975,485千円の設備投資を実施致しました。

所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

（平成26年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース 資産 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （大阪市中央区）	全社統括業務、表面処理用資材及び表面処理用機械	統括業務及び販売業務施設	248,599	22,207	41,000 (403.90)	11,571	60,702	384,080	41
東京支社 （東京都中央区）	表面処理用資材及び表面処理用機械	販売業務施設	458,526	2,275	869,178 (488.85)	-	36,303	1,366,283	26
名古屋支店 （名古屋市西区）	表面処理用資材及び表面処理用機械	販売業務施設	48,859	437	4,824 (1,535.77)	-	5,234	59,356	23
枚方工場・中央 研究所 （大阪府枚方市）	表面処理用資材及び表面処理用機械	生産設備研究施設	3,048,814	327,861	805,565 (21,071.76)	95,860	307,046	4,585,148	162
戸田倉庫 （埼玉県戸田市）	表面処理用資材	物流倉庫	9,646	-	7,677 (1,279.33)	-	113	17,437	2
上村ニッセイビル （大阪市淀川区）	不動産賃貸	不動産賃貸施設	1,532,601	5,086	6,200 (4,016.00)	-	29	1,543,916	-
パレスコートU鳥越 （東京都台東区）	不動産賃貸	不動産賃貸施設	327,134	-	30,340 (242.28)	-	3,743	361,218	-
サンハイム帝塚山 （大阪市阿倍野区）	不動産賃貸	不動産賃貸施設	5,856	-	24,338 (637.09)	-	-	30,195	-

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社サミックス	本社工場 (大阪府守口市)	めっき加工	めっき加工 設備及び研 究設備	237,764	20,861	25,569 (3,656.15)	88,260	372,457	9
	八尾工場 (大阪府八尾市)	めっき加工	めっき加工 設備	50,729	18,643	100,191 (748.09)	489	170,054	17

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	本社及び工場 (米国カリフォルニア州)	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	生産及び研 究設備	133,419	45,513	23,765 (3,137.32)	9,980	212,678	35
台湾上村股份有限公司	本社工場 (台湾桃園縣)	表面処理用資 材、表面処理 用機械及び めっき加工	生産及び研 究設備	1,537,198	283,607	877,264 (10,406.41)	452,284	3,150,353	259
ウエムラ・マレーシア (注)2.	本社工場 (マレーシア ジョホール州)	表面処理用資 材	生産及び研 究設備	263,880	119,662	- (12,140.00)	2,233	385,776	34
サムハイテックス	本社及び工場 (タイ バト ウムタニ県)	めっき加工	めっき加工 設備	761,430	686,013	386,270 (55,404.00)	103,860	1,937,574	337
上村工業(深圳)有限公司 (注)3.	本社及び工場 (中国深圳市)	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	生産及び研 究設備	672,359	157,169	- (25,838.00)	5,469	834,997	218
韓国上村株式会社 (注)4.	本社及び工場 (韓国京畿道)	表面処理用資 材	生産設備	389,813	174,199	- (6,554.00)	119,222	683,235	36
ウエムラ・インドネシア	本社及び工場 (インドネシ ア西ジャワ 州)	めっき加工	めっき加工 設備	569,488	-	335,287 (25,722.00)	491,542	1,396,319	17

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 年間賃借料(土地) 2,229千円
3. 年間賃借料(土地) 1,294千円
4. 年間賃借料(土地) 556千円

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年2月25日 (注)	142,000	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	18	30	111	1	526	702	-
所有株式数 (単元)	-	16,404	53	26,147	33,746	1	22,376	98,727	5,340
所有株式数の 割合(%)	-	16.62	0.05	26.48	34.18	0.00	22.66	100.00	-

(注) 自己株式774,080株は、「個人その他」に7,740単元、「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しておりま
す。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浪花殖産株式会社	大阪市天王寺区真法院町25番3号	2,276	23.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	747	7.57
ビービーエイチ フォー ファイデリテ イ ロー プライズド ストック フア ンド(プリンシパル オール セク ター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7- 1 決済事業部	637	6.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号	454	4.60
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	453	4.58
ゴールドマンサックスインターナショナ ル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	343	3.48
ノムラビービーノミニーズ ティーケー ワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	314	3.18
上村共栄会	大阪市中央区道修町3丁目2番6 号	253	2.56
ロイヤルバンクオブカナダトラストカン パニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	東京都中央区日本橋小網町7-2 ぺんてるビル	245	2.48
ノーザン トラスト カンパニー (エ イブイエフシー) アカウト ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	201	2.03
計	-	5,927	60.00

(注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式774千株があります。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 747千株

3. タワー投資顧問株式会社から、平成24年11月1日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年10月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	株式 698,100	7.07

4. シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社から、平成25年12月18日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成25年12月13日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	株式 770,300	7.80

5. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から、平成25年12月19日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成25年12月13日現在でフィデリティ投信株式会社とエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)との共同保有関係を解消した旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 -	-
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	株式 838,800	8.49

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 774,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,098,700	90,987	-
単元未満株式	普通株式 5,340	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	90,987	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町 三丁目2番6号	774,000	-	774,000	7.84
計	-	774,000	-	774,000	7.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	179	789,035
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	774,080	-	774,080	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たりの配当を普通配当として90円（前期は年間55円）とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は76.76%となりました。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実を図るとともに、今後の設備の増強及び研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	819,356	90

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	4,770	4,700	3,985	3,520	5,450
最低(円)	1,680	2,750	2,589	2,530	3,155

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	4,350	4,580	4,600	4,890	4,915	5,450
最低(円)	4,055	4,030	4,030	4,455	4,160	4,760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	上村 寛也	昭和31年3月2日生	昭和55年4月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役大阪本店長兼大阪営業部 長 昭和63年5月 当社取締役管理本部長兼総合経営企 画部長 平成3年10月 当社代表取締役専務 平成7年5月 浪花殖産株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成9年1月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社サミックス代表取締役会長 (現任) ウエムラ・インターナショナル・シ ンガポール取締役(現任) ウエムラ・マレーシアChairman (現任) ウエムラ・インターナショナル・ コーポレーションChairman(現任) 台湾上村股份有限公司董事長(現 任) 上村(香港)有限公司Chairman(現 任) 上村工業(深圳)有限公司董事長 (現任) サムハイテックスChairman(現任) 平成14年1月 上村化学(上海)有限公司董事長 (現任) 平成22年7月 韓国上村株式会社代表理事(現任) 平成24年8月 ウエムラ・インドネシアPresident Director(現任)	(注)2	115
専務取締役	営業本部長、 開発本部長	橋本 滋雄	昭和27年8月5日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年11月 当社中央研究所副所長 平成12年12月 当社中央研究所副所長兼営業本部 副本部長 平成13年6月 当社取締役中央研究所副所長兼営業 本部副本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長 平成17年12月 当社常務取締役営業本部長兼東京 支社長 平成22年10月 当社常務取締役営業本部長、東京 支社長、開発本部長 平成23年1月 当社専務取締役営業本部長、東京 支社長、開発本部長 平成24年1月 当社専務取締役営業本部長、開発本 部長(現任)	(注)2	4
常務取締役	管理本部長、 情報本部長	片山 恵嗣	昭和25年2月13日生	平成9年10月 当社入社 平成12年2月 当社管理本部経理部長 平成16年10月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成17年6月 当社取締役管理本部副本部長兼 経理部長 平成18年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成19年4月 当社取締役経理・情報本部長 平成23年1月 当社常務取締役経理・情報本部長 平成23年3月 株式会社サミックス取締役社長 (現任) 平成23年4月 当社常務取締役管理本部長、情報本 部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部長、 枚方工場長	小森 和俊	昭和27年1月2日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年2月 当社営業本部長兼大阪本店長 平成15年4月 上村化学(上海)有限公司副総経理 平成17年4月 同社董事総経理 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役製造本部長兼枚方工場長(現任)	(注)2	2
取締役	管理本部副本部長、情報本部副本部長、 総務部長	阪部 薫夫	昭和39年8月24日生	昭和62年3月 当社入社 平成17年4月 当社総務部長 平成19年4月 当社管理本部長、総務部長 平成23年4月 当社管理本部副本部長、総務部長 平成23年6月 当社取締役管理本部副本部長、総務部長 平成24年8月 当社取締役管理本部副本部長、情報本部副本部長、総務部長(現任)	(注)2	0
取締役	営業本部長、大阪 本店長	島田 康史	昭和34年12月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 当社営業本部長 平成23年4月 当社営業本部長、大阪本店長 平成25年6月 当社取締役営業本部長、大阪本店長(現任)	(注)2	0
取締役	営業本部東京 営業部長、東京 支社長	関谷 勉	昭和35年7月13日生	昭和61年1月 当社入社 平成23年4月 当社営業本部東京営業部長 平成24年1月 当社営業本部東京営業部長、東京支社長 平成25年6月 当社取締役営業本部東京営業部長、東京支社長(現任)	(注)2	0
常勤監査役	-	染手 正之	昭和31年7月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社枚方管理部長 平成23年1月 当社中研管理部長 平成23年10月 当社内部監査室長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2
監査役	-	亀岡 強	昭和37年8月5日生	平成3年12月 亀岡歯科医院開業 院長就任(現任) 平成4年5月 株式会社亀岡合同総研 監査役就任(現任) 平成21年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	河野 哲郎	昭和24年1月14日生	昭和46年4月 住友金属鉱山株式会社入社 平成10年3月 株式会社日東社出向 同社取締役 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成16年5月 株式会社伸光製作所出向 同社専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)3	-
計						128

- (注)1. 監査役亀岡強氏及び河野哲郎氏は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、投資家・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステークホルダーと長期的協調を保つことを目標に、事業の財務体質の強化を図り、安定的な経営体質を確保するための諸施策を実行し、企業価値の向上を目指すことであります。

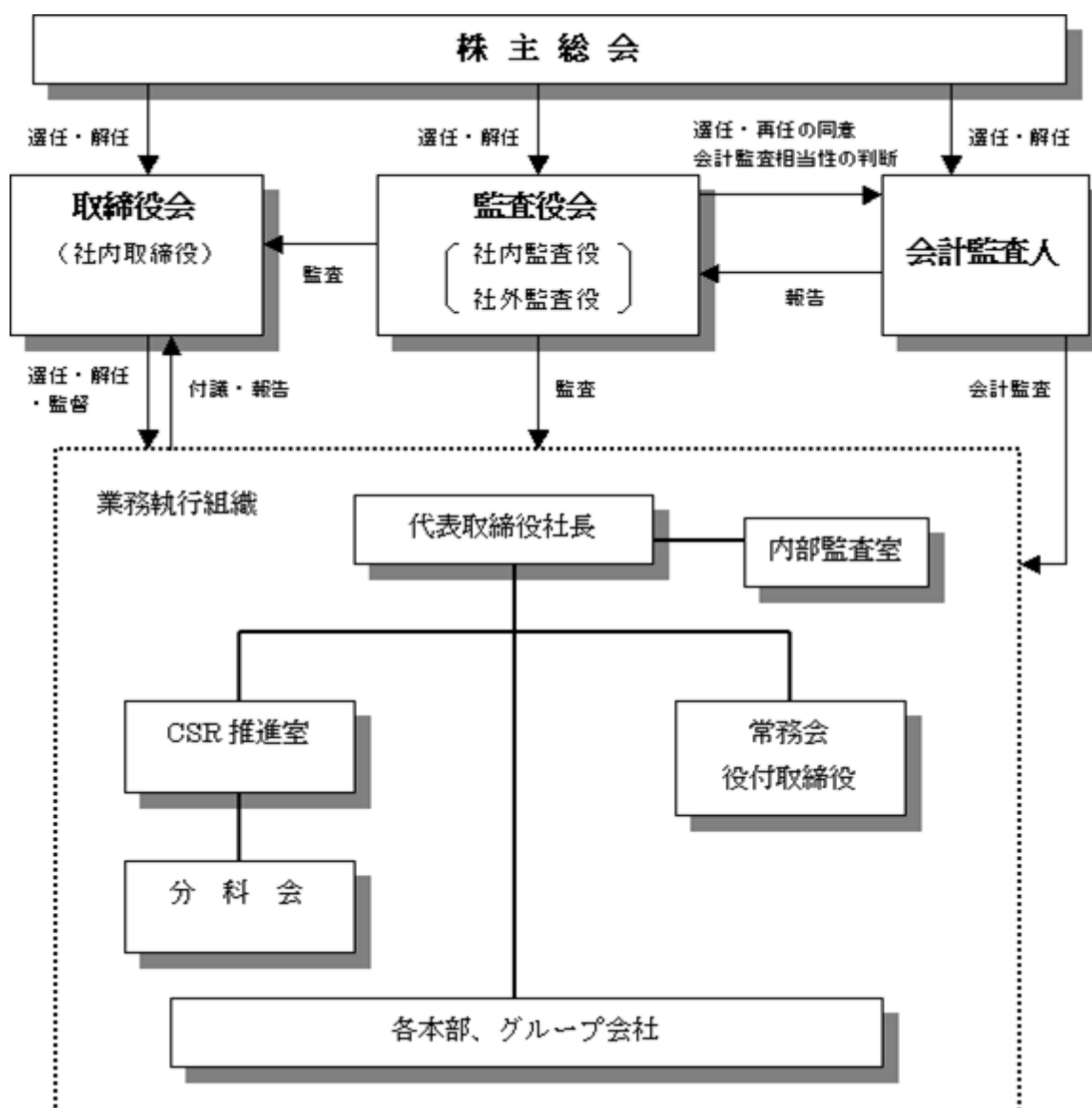
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、「取締役会」、「監査役会」制度を採用しております。取締役会は、会社全体にわたる経営方針、経営戦略の策定、執行、重要事項の決定等を行う機関として月1回の定例のほか、必要に応じて随時開催しており、迅速な意思決定を行っております。当期の取締役会の開催は臨時取締役会を含め15回であり、平均出席率は取締役96.6%、監査役100.0%となっております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、ガバナンスのあり方とその運用状況を監査し、取締役の職務の執行状況を含む経営の日常的活動を監視しております。また、監査役は取締役会及び社内的重要会議に参加し、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受を行うなど厳密な監査体制をとっております。当期の監査役会は16回開催され、監査役の出席率は100.0%となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が現在の企業統治の体制を採用する理由は、当社のコーポレート・ガバナンス体制が経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と幅広い知識と見識を有した監査役により構成されており、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行が行われる一方、監査役による適正な監視を可能とする経営体制を構築し、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具現化することができる体制であると判断しているためであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 当社は、上村グループのコンプライアンス（CSR）推進についてのトップステートメントを掲げるとともに、当社並びにグループ会社の取締役及び使用人を含めた上村グループ行動憲章及び上村グループ行動指針を定め、CSR推進室を設けて、法令、定款及び社内規程の遵守・徹底を図っている。
- b 取締役会については取締役会規程を定め、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間意思疎通を図るとともに、法令に従い相互に業務執行の監督を行う。
- c 当社は、監査役設置会社であり、取締役の職務執行については法令並びに監査役会の定める監査の方針及び計画に従い、各監査役が監査を行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規程及び文書管理規程に基づき記録し、保存・管理する。記録は文書の保管及び保存要領に定められた期間、その保存媒体に応じて適切かつ検索性の高い状態で保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a コンプライアンス、災害、事業、情報セキュリティ等に係る個々のリスクについては、CSR推進室内にそれぞれの分科会を創設し、リスク管理体制を構築する。
- b 危機管理対策規程を制定し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長またはその指名する者を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 取締役会で決議すべき重要事項を取締役会規程で定め、当該規程に従い取締役会にて決定する。その他取締役会へ報告すべき重要事項については、職務権限規程（基本権限一覧表）に定める。
- b 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程・職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任と執行手続の詳細について定める。
- c 取締役会で定めた中期経営計画及び予算並びに全社的な目標については、取締役、本部長、工場長及び中央研究所長が事業戦略、業務進捗の定期的なレビューと改善策を検討し、取締役会に報告する。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 当社は、CSRに基づく企業活動をトップステートメントとして発信するとともに、当社並びにグループ会社の取締役及び使用人を含めた上村グループ行動憲章及び上村グループ行動指針を定め、法令、定款及び社内規程の遵守・徹底を図っている。
- b 担当役員を長とするCSR推進室を設置して、コンプライアンス等のリスク管理体制を整備し、問題点の把握に努め、CSRの維持・向上を図る。
- c CSR推進室内に監査委員会を設け、内部監査室と協力して、CSR推進体制の運営状況を監査する。
- d 法令違反その他のCSR推進に関する疑義のある行為について、使用人が直接情報提供を行う手段として、法務部を窓口とする内部通報制度（ホットライン制度）を設置・運用している。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a グループ会社すべてに適用する行動指針として上村グループ行動憲章及び上村グループ行動指針を定め、CSR推進体制を整備する。当社CSR推進室は、これを横断的に推進する。
- b 関係会社管理規程を定め、各グループ会社の経営管理を行うとともに内部監査を実施する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置く。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人の異動・評価については、監査役会の同意を得ることとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、法令に従い直ちにこれを監査役または監査役会に報告しなければならない。監査役は、いつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求める。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 監査役は、取締役会に出席して必要に応じて意見を述べ、常務会その他の重要な会議にも出席して重要事項の審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。
- b 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

二．リスク管理体制の整備

当社では、業務に関わるリスク管理体制の整備を充実するため、経営戦略会議を必要に応じて開催し、各事業の状況を代表取締役、取締役、監査役並びに各部門長に報告し、業務の改善に取り組んでおります。また、危機管理対策規程を制定し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長又はその指名する者を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。また、リスクの予防対策として、リスク管理規程を制定し、当社グループが直面するあるいは将来発生する可能性のあるリスクを識別し、識別したリスクに対して組織的かつ適切な予防策を講じております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、常勤監査役1名及び社外監査役2名であります。監査役会は原則として毎月開催しており、重要課題について協議を行っております。また、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、取締役及び各部署の責任者等からのヒアリング、実査並びに稟議書の閲覧等を通じて取締役の職務執行及び当社の業務執行の適法性や財務報告の信頼性について監査を行っております。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室(3名)を設置し、会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言を行い、法的遵守を徹底すべく内部業務監査を実施しております。監査役会、会計監査人及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、的確な監査を実施するように努め、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当期において業務を執行した業務執行社員は吉村祥二郎氏、松嶋康介氏の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、準会員3名、その他2名であります。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

社外監査役

有価証券報告書提出日現在、当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役、亀岡強氏は、株式会社亀岡合同総研の監査役を兼務しております。同氏は、亀岡合同総研の監査役としてコーポレート・ガバナンスの確立と充実に関する知見と経験を有しており、同氏の幅広い知見と経験を活かし、社外監査役として、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実に貢献していただいております。また、同氏は、主要株主、主要な取引先の出身者等の特別な関係が当社とは有りませんので、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことが客観的に判断できる立場であり、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役、河野哲郎氏は、住友金属鉱山株式会社出身者であり、同社は当社の主要な取引先であります。同氏は会社経営等の豊富な経験や実績により、幅広い知見と見識を有しており、業務監査、会計監査の双方において社外監査役としての客観的な立場から公正な監査をしていただけると判断しております。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準等を定めておりませんが、社外監査役を選任に際しては、おおよそ一般株主との利益相反が生じるおそれがないこと、当社の企業価値向上への貢献が可能であることを考慮しております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、会計監査人及び内部監査室からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、社外監査役は職歴、経験、知識等を活かした外部的視点から監査を実施しており、経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	256,952	152,622	-	90,200	14,130	9
監査役 (社外監査役を除く。)	14,850	10,950	-	2,200	1,700	2
社外監査役	7,678	5,478	-	2,200	-	2
合計	279,480	169,050	-	94,600	15,830	13

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)				報酬等の総額(千円)
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
上村寛也	代表取締役	提出会社	96,090	-	55,000	5,000	156,090

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
74,654	5	使用人としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、当社内規に定めており、その内容は経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮し、株主総会で決定した報酬総額の限度内において取締役会にて決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 409,154千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	525,330	293,134	円滑な取引関係の維持
住友金属鉱山(株)	20,000	26,860	円滑な取引関係の維持
東亜合成(株)	50,279	20,564	円滑な取引関係の維持
三井化学(株)	67,486	13,834	円滑な取引関係の維持
日本シイエムケイ(株)	35,167	10,726	円滑な取引関係の維持
日本電工(株)	21,797	6,757	円滑な取引関係の維持
イピデン(株)	4,547	6,665	円滑な取引関係の維持
京都機械工具(株)	6,050	1,724	円滑な取引関係の維持
(株)大真空	5,500	1,556	円滑な取引関係の維持
曙ブレーキ工業(株)	1,602	677	円滑な取引関係の維持
新家工業(株)	1,218	159	円滑な取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	525,330	297,862	円滑な取引関係の維持
住友金属鉱山(株)	20,000	25,920	円滑な取引関係の維持
東亜合成(株)	52,799	23,337	円滑な取引関係の維持
三井化学(株)	73,856	18,685	円滑な取引関係の維持
イビデン(株)	5,194	10,564	円滑な取引関係の維持
日本シイエムケイ(株)	39,495	10,387	円滑な取引関係の維持
日本電工(株)	24,112	6,630	円滑な取引関係の維持
(株)大真空	5,500	2,277	円滑な取引関係の維持
京都機械工具(株)	6,050	2,020	円滑な取引関係の維持
曙ブレーキ工業(株)	1,602	740	円滑な取引関係の維持
新家工業(株)	1,218	194	円滑な取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	0	0	39	-	(注)
上記以外の株式	447,677	580,404	11,942	-	315,806

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

会計監査人の責任限定契約

当社と会計監査人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

社外監査役の責任限定契約

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,500	-	38,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,500	-	38,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾上村股份有限公司及び韓国上村株式会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬8,819千円、非監査業務に基づく報酬5,770千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾上村股份有限公司、韓国上村株式会社及び上村化学(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬14,891千円、非監査業務に基づく報酬7,294千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、連結子会社を含めた当社グループの規模から推定される監査業務に係る監査人員数・監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び第86期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,063,056	22,327,138
受取手形及び売掛金	3 11,021,117	10,640,322
有価証券	25,190	35,215
商品及び製品	1,634,092	1,726,327
仕掛品	1,078,516	744,462
原材料及び貯蔵品	1,016,575	1,214,591
繰延税金資産	302,699	442,628
その他	1,578,393	2,049,651
貸倒引当金	40,827	41,943
流動資産合計	34,678,815	39,138,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 17,530,021	1 19,372,418
減価償却累計額	8,125,455	9,075,537
建物及び構築物(純額)	9,404,566	10,296,880
機械装置及び運搬具	6,767,573	7,647,824
減価償却累計額	2 4,819,765	2 5,737,184
機械装置及び運搬具(純額)	1,947,807	1,910,640
土地	1 3,346,650	1 3,538,183
リース資産	289,616	298,502
減価償却累計額	68,308	124,404
リース資産(純額)	221,308	174,098
建設仮勘定	269,650	927,399
その他	3,133,211	3,454,768
減価償却累計額	2 2,331,813	2 2,657,091
その他(純額)	801,397	797,677
有形固定資産合計	15,991,381	17,644,879
無形固定資産	261,680	353,565
投資その他の資産		
投資有価証券	936,468	1,105,867
繰延税金資産	93,224	47,079
その他	414,488	927,989
貸倒引当金	27,796	27,796
投資その他の資産合計	1,416,384	2,053,140
固定資産合計	17,669,446	20,051,585
資産合計	52,348,261	59,189,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,011,217	4,691,806
短期借入金	1 729,909	1 776,934
1年内返済予定の長期借入金	186,600	291,819
リース債務	54,909	60,175
未払法人税等	884,479	1,351,034
賞与引当金	138,474	144,966
役員賞与引当金	94,600	94,600
繰延税金負債	4,205	-
その他	2,857,780	3,268,556
流動負債合計	9,962,176	10,679,894
固定負債		
長期借入金	578,604	899,157
長期預り保証金	586,753	527,812
リース債務	166,963	160,357
繰延税金負債	2,376,315	2,903,798
退職給付引当金	306,414	-
役員退職慰労引当金	160,687	163,867
退職給付に係る負債	-	497,357
その他	52,849	71,530
固定負債合計	4,228,588	5,223,881
負債合計	14,190,765	15,903,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	38,132,977	39,338,168
自己株式	2,825,400	2,826,190
株主資本合計	38,289,167	39,493,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,033	363,908
為替換算調整勘定	1,507,629	2,114,541
退職給付に係る調整累計額	-	42,488
その他の包括利益累計額合計	1,248,596	2,435,961
少数株主持分	1,116,925	1,356,673
純資産合計	38,157,496	43,286,203
負債純資産合計	52,348,261	59,189,978

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	37,905,890	42,049,829
売上原価	1 26,178,969	1 27,918,377
売上総利益	11,726,921	14,131,452
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	381,647	437,219
貸倒引当金繰入額	2,796	6,787
給料及び手当	1,967,099	2,244,915
賞与	301,306	448,425
賞与引当金繰入額	84,093	68,774
役員賞与引当金繰入額	94,600	94,600
退職給付費用	169,972	180,002
役員退職慰労引当金繰入額	13,350	13,880
通信交通費	325,055	379,085
減価償却費	324,563	354,490
租税公課	79,989	110,515
研究開発費	2 1,652,984	2 1,947,027
その他	2,018,506	2,401,976
販売費及び一般管理費合計	7,415,964	8,687,699
営業利益	4,310,956	5,443,752
営業外収益		
受取利息	100,669	124,007
受取配当金	14,768	22,446
有価物回収益	46,355	86,702
為替差益	139,795	141,156
その他	93,391	114,974
営業外収益合計	394,981	489,287
営業外費用		
支払利息	34,697	31,240
売上割引	6,768	6,263
支払手数料	14,520	14,742
その他	22,263	13,667
営業外費用合計	78,249	65,913
経常利益	4,627,689	5,867,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 35,723	3 15,177
投資有価証券売却益	16,903	-
受取保険金	5 1,038,933	5 34,932
特別利益合計	1,091,560	50,110
特別損失		
固定資産除売却損	4 162,904	4 9,792
災害による損失	6 391,773	6 29,609
厚生年金基金解散に伴う損失	27,629	-
その他	-	4,144
特別損失合計	582,307	43,547
税金等調整前当期純利益	5,136,941	5,873,690
法人税、住民税及び事業税	1,676,701	2,285,307
過年度法人税等	-	7 1,338,522
法人税等調整額	384,671	405,202
法人税等合計	2,061,372	4,029,031
少数株主損益調整前当期純利益	3,075,569	1,844,659
少数株主利益	200,021	138,740
当期純利益	2,875,547	1,705,918
少数株主利益	200,021	138,740
少数株主損益調整前当期純利益	3,075,569	1,844,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,455	104,875
為替換算調整勘定	2,673,892	3,806,789
その他の包括利益合計	8 2,714,347	8 3,911,664
包括利益	5,789,917	5,756,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,415,868	5,432,964
少数株主に係る包括利益	374,049	323,358

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,644,653	35,758,167	2,824,876	35,914,881
当期変動額					
剰余金の配当			500,737		500,737
当期純利益			2,875,547		2,875,547
自己株式の取得				524	524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,374,810	524	2,374,285
当期末残高	1,336,936	1,644,653	38,132,977	2,825,400	38,289,167

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	218,577	4,007,494	-	3,788,916	1,537,410	33,663,374
当期変動額						
剰余金の配当						500,737
当期純利益						2,875,547
自己株式の取得						524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,455	2,499,864	-	2,540,320	420,484	2,119,835
当期変動額合計	40,455	2,499,864	-	2,540,320	420,484	4,494,121
当期末残高	259,033	1,507,629	-	1,248,596	1,116,925	38,157,496

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,644,653	38,132,977	2,825,400	38,289,167
当期変動額					
剰余金の配当			500,727		500,727
当期純利益			1,705,918		1,705,918
自己株式の取得				789	789
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,205,190	789	1,204,401
当期末残高	1,336,936	1,644,653	39,338,168	2,826,190	39,493,568

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	259,033	1,507,629	-	1,248,596	1,116,925	38,157,496
当期変動額						
剰余金の配当				-		500,727
当期純利益				-		1,705,918
自己株式の取得				-		789
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,875	3,622,171	42,488	3,684,557	239,747	3,924,305
当期変動額合計	104,875	3,622,171	42,488	3,684,557	239,747	5,128,707
当期末残高	363,908	2,114,541	42,488	2,435,961	1,356,673	43,286,203

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,136,941	5,873,690
減価償却費	1,258,858	1,629,684
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,796	6,787
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,600	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,300	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	87,571
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,350	3,180
受取利息及び受取配当金	115,438	146,454
支払利息	34,697	31,240
投資有価証券売却損益(は益)	16,903	-
固定資産除売却損益(は益)	127,180	5,385
受取保険金	1,038,933	34,932
災害による損失	391,773	29,609
厚生年金基金解散に伴う損失	27,629	-
売上債権の増減額(は増加)	546,986	1,524,205
たな卸資産の増減額(は増加)	9,201	673,732
仕入債務の増減額(は減少)	96,378	793,012
その他	4,584	146,883
小計	5,238,275	8,733,034
利息及び配当金の受取額	116,614	143,424
利息の支払額	36,431	31,635
保険金の受取額	1,038,933	34,932
災害損失の支払額	611,218	29,609
厚生年金基金解散による支払額	27,629	-
法人税等の支払額	1,711,056	1,908,492
過年度法人税等の支払額	-	1,338,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,007,485	5,603,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,507,964	540,482
定期預金の払戻による収入	362,313	295,118
長期預金の預入による支出	-	500,000
長期預金の払戻による収入	600,000	-
固定資産の取得による支出	3,620,557	2,533,953
固定資産の売却による収入	101,921	43,095
投資有価証券の取得による支出	160,609	7,454
投資有価証券の売却による収入	71,947	-
子会社株式の取得による支出	743,400	-
その他	24,122	1,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,920,470	3,241,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	23,525	37,581
長期借入れによる収入	300,000	578,977
長期借入金の返済による支出	344,670	198,360
リース債務の返済による支出	40,445	56,204
自己株式の取得による支出	524	789
子会社の自己株式の取得による支出	123,843	27,952
少数株主からの払込みによる収入	941	-
配当金の支払額	500,737	500,727
少数株主への配当金の支払額	50,511	58,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	783,316	225,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	690,486	1,031,669
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,005,815	3,167,251
現金及び現金同等物の期首残高	14,350,437	13,344,622
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,344,622	1 16,511,873

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名

株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村(香港)有限公司、上村工業(深圳)有限公司、韓国上村株式会社、ウエムラ・インドネシア

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品及び仕掛品

めっき用化学品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が497,357千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が42,488千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は4円66銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、期首利益剰余金の額が約1億53百万円増加する見込みです。なお、勤務費用の計算方法が変更されることによる連結損益及び包括利益計算書に与える影響は軽微となる見込みです。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,864,434千円	1,768,541千円
土地	47,200	47,200
計	1,911,634	1,815,741

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
計	400,000	400,000

2 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	442,180千円	- 千円
支払手形	5,390	-

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
64,945千円	274,390千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,652,984千円	1,947,027千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
建物及び構築物	2,340千円	- 千円
機械装置及び運搬具	4,289	14,329
土地	29,030	-
その他	62	848
計	35,723	15,177

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
建物及び構築物	97,942千円	320千円
機械装置及び運搬具	11,377	6,431
除却費用	26,862	260
その他	26,721	2,780
計	162,904	9,792

- 5 受取保険金

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成23年10月に発生したタイの洪水被害に対する保険金受取額であり、操業休止期間中の利益保険額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成25年3月に発生した当社枚方工場ガス爆発事故被害に対する保険金受取額等であります。

- 6 災害による損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成23年10月に発生したタイの洪水で被害を受けた固定資産の特別修繕費用であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成25年3月に発生した当社枚方工場ガス爆発事故で被害を受けた固定資産の特別修繕費用等であります。

7 過年度法人税等

平成25年6月28日に大阪国税局より、平成19年3月期から平成24年3月期までの6年間の当社と海外子会社との間の取引において、当社の利益が低く配分されているという当局の判断により、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことによるものであります。

8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	79,829千円	163,039千円
組替調整額	16,903	-
税効果調整前	62,925	163,039
税効果額	22,470	58,163
その他有価証券評価差額金	40,455	104,875
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,673,892	3,806,789
その他の包括利益合計	2,714,347	3,911,664

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	-	-	9,878,040
合計	9,878,040	-	-	9,878,040
自己株式				
普通株式	773,720	181	-	773,901
合計	773,720	181	-	773,901

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加181株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	500,737	55	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,727	利益剰余金	55	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,878,040	-	-	9,878,040
合計	9,878,040	-	-	9,878,040
自己株式				
普通株式	773,901	179	-	774,080
合計	773,901	179	-	774,080

（注） 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加179株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,727	55	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	819,356	利益剰余金	90	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	18,063,056千円	22,327,138千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	4,718,434	5,815,264
現金及び現金同等物	13,344,622	16,511,873

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機械装置及び運搬具

その他(有形固定資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,757	3,700	1,057
その他	293	275	17
合計	5,051	3,976	1,075

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,075	-
1年超	-	-
合計	1,075	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	15,766	1,213
減価償却費相当額	14,910	1,147
支払利息相当額	140	10

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	12,525	18,890
1年超	-	6,808
合計	12,525	25,698

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、市場変動リスクに晒されている資産及び負債に係るリスクを回避する目的でのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、通常業務から発生する外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するための為替予約取引であり、為替相場や市場金利等の変動による市場リスク及び取引の相手先の債務不履行による信用リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び販売管理規程に従い、営業債権について、営業部及び経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替差損益を月次で把握するとともに、為替が変動した場合の損益額を算出し、為替の変動に対応した市場リスクの管理を行っております。また、当社グループ及びセグメントの業績に対する外貨換算レート、金利及び商品価格変動による影響を最小限にするために市場リスクを管理し、必要に応じて取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理については、当社の経理部において取引実施部署から定期的に報告を受けて管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、当社の各部署及び連結子会社からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の策定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.を参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	18,063,056	18,063,056	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,021,117	11,021,117	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	950,160	950,160	-
資産計	30,034,335	30,034,335	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,011,217	5,011,217	-
(2) 短期借入金	729,909	729,909	-
(3) 未払法人税等	884,479	884,479	-
(4) 長期借入金(*)	765,204	767,820	2,616
(5) 長期預り保証金	586,753	414,150	172,603
負債計	7,977,564	7,807,577	169,987

(*)「(4) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,327,138	22,327,138	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,640,322	10,640,322	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,130,549	1,130,549	-
資産計	34,098,009	34,098,009	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,691,806	4,691,806	-
(2) 短期借入金	776,934	776,934	-
(3) 未払法人税等	1,351,034	1,351,034	-
(4) 長期借入金(*)	1,190,977	1,223,615	32,638
(5) 長期預り保証金	527,812	355,579	172,233
負債計	8,538,566	8,398,971	139,594

(*)「(4) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、合理的に見積った返済予定時期に基づき、リスクフリーレートに信用リスクを加味した利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	11,497	10,533

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,063,056	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,021,117	-	-	-
合計	29,084,174	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,327,138	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,640,322	-	-	-
合計	32,967,460	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	729,909	-	-	-	-	-
長期借入金	186,600	186,600	186,600	169,400	36,004	-
合計	916,509	186,600	186,600	169,400	36,004	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	776,934	-	-	-	-	-
長期借入金	291,819	318,590	301,390	149,840	105,390	23,947
合計	1,068,753	318,590	301,390	149,840	105,390	23,947

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,828	4,221

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	801,065	395,507	405,558
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	71,148	63,315	7,833
	小計	872,213	458,822	413,391
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	52,757	63,555	10,797
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,757	63,555	10,797
	合計	924,970	522,377	402,593

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	968,234	417,575	550,658
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	85,480	63,185	22,295
	小計	1,053,714	480,760	572,953
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	41,620	48,941	7,321
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,620	48,941	7,321
	合計	1,095,334	529,702	565,632

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,533千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。国内連結子会社1社は、外部積立型の退職年金制度を有しております。一部の従業員につきましては、退職一時金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。なお、制度全体の積立状況については、入手可能な平成24年3月31日現在の額を記載しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(百万円)	231,281
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	338,375
差引額(百万円)	107,094

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

0.97%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の特別掛金収入現価53,231百万円、繰越不足額53,862百万円であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。特別掛金収入現価の残存償却年数は、19年であります。なお、当社は連結財務諸表上、特別掛金18,003千円を費用処理しております。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,614,741
(2) 年金資産(千円)	1,186,821
(3) 未積立退職給付債務(千円)	427,920
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	121,505
(5) 退職給付引当金連結貸借対照表計上額(3)+(4)(千円)	306,414

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	
(1) 勤務費用(千円)	143,166
(2) 利息費用(千円)	16,070
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	251
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,961
合計(千円)	182,946
(5) 確定拠出年金拠出金(千円)	32,296
(6) 厚生年金基金拠出金等(千円)	96,215
(7) 退職給付費用(千円)	311,458

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

主に0.8%

(3) 期待運用収益率

主に0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。国内連結子会社1社は、外部積立型の退職年金制度を有しております。一部の従業員につきましては、退職一時金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。なお、制度全体の積立状況については、入手可能な平成25年3月31日現在の額を記載しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(百万円)	257,829
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	354,524
差引額(百万円)	96,695

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

1.00%(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の特別掛金収入現価51,990百万円、繰越不足額44,704百万円であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。特別掛金収入現価の残存償却年数は、18年であります。なお、当社は連結財務諸表上、特別掛金36,221千円を費用処理しております。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,614,741千円
勤務費用	146,291
利息費用	17,614
数理計算上の差異の発生額	12,877
退職給付の支払額	89,992
為替換算差額	84,314
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	1,785,847

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,186,821千円
期待運用収益	4,801
数理計算上の差異の発生額	48,676
事業主からの拠出金	85,875
退職給付の支払額	84,534
為替換算差額	46,849
<hr/>	
年金資産の期末残高	1,288,489

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結財務諸表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,747,029千円
年金資産	1,288,489
<hr/>	
	458,539
非積立型制度の退職給付債務	38,817
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	497,357
<hr/>	
退職給付に係る負債	497,357
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	497,357

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	146,291千円
利息費用	17,614
期待運用収益	4,801
数理計算上の差異の費用処理額	19,689
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	178,794

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	66,017千円
<hr/>	
合計	66,017

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

保険資産	40%
国内債券	16
国内株式	7
外国債券	6
外国株式	17
現金及び預金	7
その他	7
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主に0.8%

長期期待運用収益率 主に0.0%

3. その他の退職給付に関する事項

確定拠出年金拠出金	30,304千円
厚生年金基金拠出金	96,871

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	41,922千円	34,689千円
未実現利益	101,344	121,462
賞与引当金	52,688	51,732
その他	130,997	266,958
小計	326,953	474,842
評価性引当額	17,610	17,117
同一会社間での繰延税金負債(流動) との相殺額	6,644	15,096
繰延税金資産(流動)合計	302,699	442,628
繰越欠損金	319,780	250,076
退職給付引当金	76,325	-
退職給付に係る負債	-	127,091
役員退職慰労引当金	57,395	58,535
投資有価証券	131,778	131,778
有形固定資産	127,669	152,786
その他	22,369	27,342
小計	735,318	747,610
評価性引当額	278,744	276,850
同一会社間での繰延税金負債(固定) との相殺額	363,350	423,680
繰延税金資産(固定)合計	93,224	47,079
繰延税金負債		
その他	10,849	15,096
同一会社間での繰延税金資産(流動) との相殺額	6,644	15,096
繰延税金負債(流動)合計	4,205	-
連結子会社の未分配利益	2,434,304	2,952,561
その他有価証券評価差額金	143,560	201,724
グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益 の税務上の繰延	90,120	90,120
その他	71,681	83,073
小計	2,739,666	3,327,479
同一会社間での繰延税金資産(固定) との相殺額	363,350	423,680
繰延税金負債(固定)合計	2,376,315	2,903,798

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
永久差異	0.6	1.5
子会社税率差異	8.9	11.3
試験研究費税額控除	2.3	2.7
評価性引当額の増減	0.1	0.2
外国源泉税	3.8	3.2
連結子会社の未分配利益	8.7	8.8
移転価格税制関連	-	29.4
その他	1.5	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	68.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,761千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸用のオフィスビル及び賃貸用のマンション(土地を含む。)等を大阪府等に有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は396,257千円(賃貸収益は売上高に723,601千円、賃貸費用は売上原価に327,344千円を計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は380,239千円(賃貸収益は売上高に700,140千円、賃貸費用は売上原価に319,900千円を計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,659,117	2,470,329
期中増減額	188,788	99,572
期末残高	2,470,329	2,370,756
期末時価	7,538,087	7,534,075

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による調査報告書に基づく金額であります。

ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	30,201,148	4,524,637	2,449,553	723,601	37,898,940	6,949	37,905,890	-	37,905,890
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	163,464	116,387	51,510	-	331,363	-	331,363	331,363	-
計	30,364,613	4,641,024	2,501,064	723,601	38,230,304	6,949	38,237,254	331,363	37,905,890
セグメント利益又は 損失()	3,974,824	58,328	7,558	396,257	4,305,194	5,762	4,310,956	-	4,310,956
セグメント資産	29,023,793	5,662,249	5,803,932	2,202,591	42,692,567	-	42,692,567	9,655,694	52,348,261
その他の項目									
減価償却費	784,528	99,918	242,132	132,279	1,258,858	-	1,258,858	-	1,258,858
のれんの償却額	8,800	1,927	419	-	11,147	-	11,147	-	11,147
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,511,560	170,775	1,082,398	-	3,764,734	-	3,764,734	-	3,764,734

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額9,655,694千円は、セグメント間の相殺消去額 117,093千円、全社資産 9,772,788千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	33,425,878	4,243,242	3,674,021	700,140	42,043,282	6,547	42,049,829	-	42,049,829
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	217,174	35,831	49,007	-	302,012	-	302,012	302,012	-
計	33,643,052	4,279,073	3,723,029	700,140	42,345,295	6,547	42,351,842	302,012	42,049,829
セグメント利益又は 損失()	5,073,056	176,896	167,942	380,239	5,444,342	5,241	5,449,583	5,831	5,443,752
セグメント資産	33,170,117	5,862,367	7,414,782	2,107,310	48,554,577	-	48,554,577	10,635,400	59,189,978
その他の項目									
減価償却費	1,038,010	100,977	362,321	128,374	1,629,684	-	1,629,684	-	1,629,684
のれんの償却額	16,472	6,484	121	-	23,077	-	23,077	-	23,077
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	770,516	377,530	1,130,503	29,172	2,307,721	-	2,307,721	-	2,307,721

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額10,635,400千円は、セグメント間の相殺消去額 115,739千円、全社資産 10,751,140千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
16,346,950	5,048,193	5,009,194	11,501,552	37,905,890

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
9,235,631	2,502,053	1,845,147	2,408,548	15,991,381

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
15,840,067	6,829,832	6,599,300	12,780,629	42,049,829

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
8,890,856	3,150,353	1,937,574	3,666,094	17,644,879

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	8,800	1,927	419	-	-	-	11,147
当期末残高	63,370	27,158	-	-	-	-	90,528

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおりません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	2,304	-	-	-	2,304
当期末残高	-	-	4,609	-	-	-	4,609

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	16,472	6,484	121	-	-	-	23,077
当期末残高	60,867	26,086	-	-	-	-	86,954

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおりません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	2,304	-	-	-	2,304
当期末残高	-	-	2,304	-	-	-	2,304

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注1)	大阪市天王寺区	40,000	損害保険取引	(被所有)直接 21.12	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払(注2)	84,823	前払費用	62,355
							不動産賃貸収入(注2)	881	前受金	77
							その他(注2)	240	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注1)	大阪市天王寺区	40,000	損害保険取引	(被所有)直接 25.00	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払(注2)	87,313	前払費用	60,784
							不動産賃貸収入(注2)	887	前受金	79
							その他(注2)	240	-	-
役員及びその近親者	上村夏津代	-	-	-	(被所有)直接 0.00	当社代表取締役の近親者	不動産の購入(注3)	12,700	土地 建物	10,340 2,288
役員及びその近親者	上村朱美	-	-	-	(被所有)直接 1.26	当社代表取締役の近親者	不動産の購入(注3)	16,400	土地 建物	13,352 2,954

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 市場価格を参考に決定しております。

(注3) 当社代表取締役の近親者からの不動産の購入では、購入価格を不動産鑑定士による鑑定価格をもとに決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	4,068円54銭	4,605円64銭
1株当たり当期純利益金額	315円85銭	187円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,157,496	43,286,203
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,116,925	1,356,673
(うち少数株主持分(千円))	(1,116,925)	(1,356,673)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,040,570	41,929,529
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	773,901	774,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,104,139	9,103,960

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,875,547	1,705,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,875,547	1,705,918
期中平均株式数(株)	9,104,190	9,104,052

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	729,909	776,934	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	186,600	291,819	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	54,909	60,175	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	578,604	899,157	2.4	平成27年～31年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	166,963	160,357	-	平成27年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,716,987	2,188,444	-	-

(注) 1. 平均利率については期末のものを使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	318,590	301,390	149,840	105,390
リース債務	91,552	30,267	22,708	11,254

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,875,470	20,243,940	31,213,633	42,049,829
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	1,233,933	2,893,313	4,840,638	5,873,690
四半期 (当期) 純利益金額 又は四半期純損失金額 () (千円)	625,089	291,777	1,522,516	1,705,918
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額又は 1 株当たり四半 期純損失金額 () (円)	68.66	32.05	167.23	187.38

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	68.66	100.71	135.19	20.15

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

前事業年度の有価証券報告書に記載した「訴訟」について重要な進展はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,431,447	8,728,047
受取手形	4 3,067,999	2,591,716
売掛金	3 4,353,082	3 3,726,323
商品及び製品	324,847	382,317
仕掛品	250,783	336,261
原材料及び貯蔵品	226,952	209,286
前払費用	112,675	114,494
繰延税金資産	161,446	264,103
その他	3 1,309,901	3 1,948,072
貸倒引当金	600	700
流動資産合計	18,238,536	18,299,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,783,149	1 5,583,071
構築物	77,191	96,967
機械及び装置	368,678	338,165
車両運搬具	9,398	19,702
工具、器具及び備品	488,687	413,173
土地	1 1,766,141	1 1,789,833
リース資産	137,975	107,431
有形固定資産合計	8,631,222	8,348,344
無形固定資産		
ソフトウェア	61,855	79,848
その他	6,889	52,619
無形固定資産合計	68,745	132,468
投資その他の資産		
投資有価証券	912,983	1,075,038
関係会社株式	4,280,475	4,280,475
関係会社出資金	120,655	120,655
長期貸付金	3 282,220	3 617,520
繰延税金資産	376,393	358,338
その他	282,022	774,823
貸倒引当金	27,796	27,796
投資その他の資産合計	6,226,952	7,199,054
固定資産合計	14,926,921	15,679,866
資産合計	33,165,457	33,979,789

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 472,656	306,289
買掛金	3 4,229,290	3 3,884,458
短期借入金	1 400,000	1 400,000
リース債務	38,134	42,940
未払金	500,428	148,876
未払費用	142,909	310,975
未払法人税等	428,664	795,884
前受金	645,518	3 1,067,429
預り金	59,730	45,006
賞与引当金	132,533	138,098
役員賞与引当金	94,600	94,600
その他	17,078	82,272
流動負債合計	7,161,544	7,316,831
固定負債		
リース債務	99,840	110,469
退職給付引当金	75,562	113,520
役員退職慰労引当金	147,545	149,975
その他	586,502	527,517
固定負債合計	909,450	901,482
負債合計	8,070,994	8,218,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金	1,644,666	1,644,666
資本剰余金合計	1,644,666	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金	334,234	334,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,304	4,304
配当平均積立金	810,000	810,000
別途積立金	20,415,000	22,415,000
繰越利益剰余金	3,120,702	1,687,383
利益剰余金合計	24,684,240	25,250,922
自己株式	2,825,400	2,826,190
株主資本合計	24,840,442	25,406,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,020	355,140
評価・換算差額等合計	254,020	355,140
純資産合計	25,094,462	25,761,475
負債純資産合計	33,165,457	33,979,789

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 22,547,406	1 22,306,541
売上原価	1 16,089,806	1 16,127,593
売上総利益	6,457,600	6,178,947
販売費及び一般管理費	2 3,971,926	2 4,194,455
営業利益	2,485,673	1,984,492
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,158,601	1 1,651,892
その他	67,894	79,177
営業外収益合計	1,226,496	1,731,069
営業外費用		
支払利息	4,192	3,962
その他	20,936	13,280
営業外費用合計	25,128	17,243
経常利益	3,687,041	3,698,318
特別利益		
受取保険金	-	34,932
投資有価証券売却益	16,903	-
固定資産売却益	46	524
特別利益合計	16,950	35,457
特別損失		
災害による損失	-	29,609
固定資産除売却損	138,104	7,879
その他	-	4,144
特別損失合計	138,104	41,633
税引前当期純利益	3,565,887	3,692,142
法人税、住民税及び事業税	1,078,472	1,426,809
過年度法人税等	-	3 1,338,522
法人税等調整額	81,831	140,598
法人税等合計	996,641	2,624,732
当期純利益	2,569,246	1,067,409

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却積立金	圧縮記帳積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	1,594	4,304	810,000	18,615,000	2,850,599
当期変動額									
特別償却積立金の取崩					1,594				1,594
別途積立金の積立								1,800,000	1,800,000
剰余金の配当									500,737
当期純利益									2,569,246
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,594	-	-	1,800,000	270,103
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	-	4,304	810,000	20,415,000	3,120,702

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	22,615,731	2,824,876	22,772,458	216,419	216,419	22,988,877
当期変動額						
特別償却積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	500,737		500,737			500,737
当期純利益	2,569,246		2,569,246			2,569,246
自己株式の取得		524	524			524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				37,600	37,600	37,600
当期変動額合計	2,068,509	524	2,067,984	37,600	37,600	2,105,584
当期末残高	24,684,240	2,825,400	24,840,442	254,020	254,020	25,094,462

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	20,415,000	3,120,702
当期変動額								
別途積立金の積立							2,000,000	2,000,000
剰余金の配当								500,727
当期純利益								1,067,409
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,000,000	1,433,318
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	22,415,000	1,687,383

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計					
当期首残高	24,684,240	2,825,400	24,840,442	254,020	254,020	25,094,462
当期変動額						
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	500,727		500,727			500,727
当期純利益	1,067,409		1,067,409			1,067,409
自己株式の取得		789	789			789
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				101,120	101,120	101,120
当期変動額合計	566,681	789	565,892	101,120	101,120	667,013
当期末残高	25,250,922	2,826,190	25,406,335	355,140	355,140	25,761,475

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

めっき用化学品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5～10年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,864,434千円	1,768,541千円
土地	47,200	47,200
計	1,911,634	1,815,741

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
計	400,000	400,000

2 保証債務

次のとおり金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
韓国上村株式会社	482,893千円	ウエムラ・インドネシア 720,440千円
ウエムラ・インドネシア	470,250	株式会社サミックス 500,000
株式会社サミックス	300,000	韓国上村株式会社 415,278
		ウエムラ・インターナショナル・ コーポレーション 144,602
計	1,253,143	計 1,780,320

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,592,359千円	1,843,016千円
長期金銭債権	282,150	617,520
短期金銭債務	34,359	213,604

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	435,576千円	- 千円
支払手形	5,390	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,995,053千円	6,049,804千円
仕入高	199,936	341,191
営業取引以外の取引による取引高	1,138,808	1,628,978

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
給料及び手当	820,616千円	797,291千円
賞与引当金繰入額	65,103	68,774
役員賞与引当金繰入額	94,600	94,600
退職給付費用	124,615	118,617
役員退職慰労引当金繰入額	12,600	13,130
減価償却費	171,748	159,002
研究開発費	1,191,744	1,371,343

3 過年度法人税等

平成25年 6月28日に大阪国税局より、平成19年 3月期から平成24年 3月期までの6年間の当社と海外子会社との間の取引において、当社の利益が低く配分されているという当局の判断により、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式4,280,475千円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式4,280,475千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	41,922千円	34,654千円
賞与引当金	50,375	49,218
棚卸資産	9,198	87,394
未払費用	27,985	86,263
その他	31,963	6,572
繰延税金資産(流動)合計	161,446	264,103
繰延税金資産		
投資有価証券及び関係会社株式	308,046	308,390
退職給付引当金	26,930	40,458
役員退職慰労引当金	52,585	53,451
有形固定資産	111,674	134,779
その他	20,409	20,507
繰延税金資産(固定)合計	519,645	557,587
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	140,666	196,662
その他	2,586	2,586
繰延税金負債(固定)合計	143,252	199,249
繰延税金資産(固定)の純額	376,393	358,338

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
試験研究費税額控除	3.1	3.7
外国税額控除	0.0	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.4	14.7
免税国外配当外国源泉税	4.2	4.8
移転価格税制関連	-	46.8
その他	0.8	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	71.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,761千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,783,149	218,762	17	418,823	5,583,071	6,566,834
	構築物	77,191	41,134	220	21,138	96,967	465,837
	機械及び装置	368,678	86,239	5,634	111,118	338,165	2,034,351
	車両運搬具	9,398	15,467	1,399	3,764	19,702	14,200
	工具、器具及び備品	488,687	111,246	1,747	185,014	413,173	1,907,264
	土地	1,766,141	23,692	-	-	1,789,833	-
	リース資産	137,975	8,885	-	39,429	107,431	91,070
	建設仮勘定	-	15,467	15,467	-	-	-
	計	8,631,222	520,897	24,487	779,288	8,348,344	11,079,560
無形固定資産	ソフトウェア	61,855	43,932	-	25,939	79,848	-
	その他	6,889	45,729	-	-	52,619	-
	計	68,745	89,661	-	25,939	132,468	-

(注)「当期増加額」には、主に中央研究所の研究開発設備の更新に係る増加額が、下記のとおり含まれております。

建物	192,029千円
工具、器具及び備品	81,401千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	28,396	700	600	28,496
賞与引当金	132,533	138,098	132,533	138,098
役員賞与引当金	94,600	94,600	94,600	94,600
役員退職慰労引当金	147,545	13,130	10,700	149,975

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

前事業年度の有価証券報告書に記載した「訴訟」について重要な進展はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.ujemura.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第85期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月27日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第86期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日近畿財務局長に提出
（第86期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日近畿財務局長に提出
（第86期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年6月28日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、上村工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上村工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。